

機関番号：32517

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2007～2010

課題番号：19730556

研究課題名（和文）日本の聴覚障害教育の制度的・方法的整備とドイツ情報の影響に関する比較教育学的研究

研究課題名（英文）Influence of German Information on Educational System and Method for the Hearing Impaired in Pre-war Japan

研究代表者

佐々木 順二 (SASAKI JUNJI)

聖徳大学・児童学部・講師

研究者番号：20375447

研究成果の概要（和文）：明治期にドイツ留学を経験した耳鼻咽喉科医師である岡田和一郎は、帰国後、「聾啞」児の残存聴力の評価と適切な活用による教育の必要性とともに、聾啞教育の義務化、無教育聾啞者のための保護施設の設置等を主張した。久保猪之吉は、大学耳鼻咽喉科教室の研究・臨床環境の整備を通して地方および全国の両レベルで聾啞教育に関わった。しかし、聾啞学校や小学校に難聴児のために学級が設置されるのは、岡田の最初の主張から四半世紀後の1926年のことであった。

研究成果の概要（英文）：Waichiro Okada, the first professor in otorhinolaryngology in Japan who studied in Germany, informed educators of means to evaluate residual hearing of the ‘deaf-mute’ and insisted the need for compulsory education for the deaf and custodial care for the deaf in case they were uneducated. Inokichi Kubo, one of Okada’s successors, created experimental and clinical research environment at his otorhinolaryngology laboratory which had relations to educators of the deaf at both local and national level. Special class for the hard of hearing, however, had not been established until 1926, a quarter of a century after Okada’s first advocacy.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	800,000	0	800,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	2,900,000	630,000	3,530,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：聴覚障害、教育方法、口話法、聴力検査、耳鼻咽喉科学、教育制度、ドイツ、歴史

## 1. 研究開始当初の背景

大正末期以降の日本の聴覚障害教育は、それまでの慈善事業としての枠組みから学校教育としての制度的枠組みのなかへと定着

していくとともに、教育方法の面では教育活動全般を発音と読唇によって実施するという口話法教育が全国的に普及する時期である。この制度的・方法的整備の背景には、国

民教育の普及にともなう富裕層家族による教育需要、聴覚障害教育関係者による盲啞教育令制定の請願運動が存在したが、他方で、欧米留学による海外の聴覚障害教育の制度・方法の摂取も関係していた。とくに口話法の導入や教員養成システムの改編においては、口話法の歴史的蓄積があり、教員養成においても先駆をなしたドイツの情報の果たした役割は重要であったと考えられる。

例えば、明治期には、官立東京盲啞学校校長・小西信八、大正前期には官立東京聾啞学校教諭・石川文平、大正後期には、文部官僚であり後に官立東京聾啞学校教諭となる川本宇之介といった人々が、欧米留学の一環としてドイツを訪問している。また医学の領域でも、明治期に東京大学医学部耳鼻咽喉科の岡田和一郎がドイツの耳科学の情報を紹介している。このように、人的交流の歴史があり、日本の聴覚障害教育の制度・方法への影響が考えられるドイツとの関係において、日本の聴覚障害教育の成立過程を捉えなおすことは、日本の聴覚障害教育がいかなる経緯と考え方によって成立したのかを正確に理解、この教育のこれからの在り方を展望する上で重要である。

ところで、日本の聴覚障害教育の制度的・方法的整備に関する研究には、中野・加藤(1967)、平田(1989)、荒川(1992)の研究があるが、海外情報の摂取とその影響との関係から捉えた研究は、中野・加藤(1967)が幕末期から明治初期を詳細に扱った以外は、まだほとんど進んでいない。

## 2. 研究の目的

本研究は、日本の聴覚障害教育の制度的・方法的整備の過程で、ドイツ情報がどのように摂取され、日本の聴覚障害教育の制度的・方法的整備にいかなるに影響を与えたのかを究明するものである。具体的には、明治期から昭和戦前期を対象として、ドイツ渡航を経験した聴覚障害教育の関係者が、帰国後に聴覚障害教育の世界で残した足跡を整理し、その整理に基づいて、ドイツから紹介された情報が国内においてどのように解釈され、日本の聴覚障害教育の制度的・方法的整備に関係していったのかを明らかにする。戦後期については、アメリカ教育使節団からのアメリカ情報の流入によって、ドイツ的要素がどのように変容したのかについて、アメリカの影響を強く受けた聴覚口話法が、日本において確立する1960年代までを区切りとして明らかにしていく。

## 3. 研究の方法

以上の目的を達成するために、次の手順をとる。

(1) 明治期から昭和戦前期を対象として、ド

イツ渡航を経験した聴覚障害教育の関係者が残した足跡を整理し、ドイツから紹介された情報が日本の聴覚障害教育の制度的・方法的整備にどのように関係していったのかを明らかにする。

(2) 戦後期については、アメリカ教育使節団からのアメリカ情報の流入により、ドイツ的要素がどのように変容したのかを1960年代までを区切りとして明らかにしていく。

なお、研究期間が3年経た時点でおこなった自己評価により、上記の(1)に絞って分析をするよう、研究内容・方法を変更した。

## 4. 研究成果

### (1) 主な研究成果

① 日本の聴覚障害教育の方法的・制度的整備への耳鼻咽喉科医師の関与

耳鼻咽喉科学は、明治期以降にドイツを主要な留学先として飛躍的に発展し、日本の聴覚障害教育の方法的・制度的整備にも影響があったと考えられるため、日本の耳鼻咽喉科学に関する文献研究をおこなった。

明治末期にドイツ留学を経験し、その後、日本の聴覚障害教育に関与した岡田和一郎(1864-1938, 東京帝国大学医学部耳鼻咽喉科初代教授)および久保猪之吉(1874-1939, 京都帝国大学福岡医科大学耳鼻咽喉科学教室初代教授, 同大学は後に九州帝国大学医学部となる)の役割を分析した。

岡田は、ドイツ・ミュンヘンの耳鼻科医・ベツオールド(1842-1908)、オーストリア・ウィーンのウルバンチッチ(1847-1921)から、聾啞児の失聴の程度を検査し、残存聴力を活用する教育があることを学んだ。岡田は、ドイツ、オーストリアで学んだことを基に、帰国後、聾啞児の残存聴力を評価し活用する教育の必要性を主張した。彼は、官立東京盲啞学校で「聾啞聴力回復」と題する講演を行い、同校に教員練習科が設立されると、その嘱託講師を継続して担当した。彼は、「中音(中音域一引用者)が聴き得る者は耳によって言語教授」するほうが適切であること、ドイツでは1899年から全国の聾啞学校に耳科医が顧問として置かれ、「聴力回復法」が実施されるようになったことを紹介した。

岡田は、聴覚障害児の教育方法のみならず教育制度、聴覚障害にかかわる社会問題にも関心があった。すなわち彼は、聴覚障害教育が、聴覚障害者の自立を可能にすること、反対に無教育であることが犯罪につながることを根拠に、聴覚障害児の就学義務制の実施と自活できない聴覚障害者の保護施設の必要性を主張した。

一方、久保は、岡田の教え子として、留学前から「残存聴力」を活用する教育や新しい

補聴器の紹介をおこなった。帰国後の久保は、京都帝国大学福岡医科大学耳鼻咽喉科学教室の初代教授となり、耳鼻咽喉科学領域の学術雑誌や書籍の編纂、内外諸研究の摂取に取り組み、耳鼻咽喉科学の学術・研究拠点および臨床環境を整備した。

九州帝国大学医学部耳鼻咽喉科学教室の聴覚障害教育への関与の内容は、主に教育方法の側面から次の三点に整理される。第一に、「無響室」「声音言語障害治療部」等の設置による聾啞や残聴利用についての基礎的・臨床的研究の促進、第二に、臨床・研究上の知見に基づく、近隣の福岡盲啞学校の口話教育・残聴利用の教育との連携、第三に、聾啞教育関係者への日本初の検査設備・機器の紹介という三点であった。一方、未解明な課題として、当時の連続音叉やオージオメータを用いた検査がどの程度の判定力をもったのか、聾啞児の聴力評価が教育方法上の開発や、難聴児のための学校・学級の設置といった制度上の整備とどう関係したのか等が挙げられる。

さて、耳鼻咽喉科医師の聴覚障害教育の制度上の整備への関与を、残存聴力を活用して教育を行う難聴学級の設置という点から考察しておく。まず、岡田、久保の最初の留学がすぐさま難聴学級の設置をもたらした訳ではなかった。岡田らが聾啞児の中に残存聴力をもつ子どもがいることを主張してから、実際に難聴児のための学級が設置され始めるまでには約四半世紀の時間を要した。日本における難聴学級の初例は、1926（大正14）年10月に東京聾啞学校に設置されたものである。

難聴学級の制度的整備までに時間を要した理由は、難聴児のための特別な教育施設の設置は、ドイツを含む欧米諸国でもようやく緒についた段階であったことも関係があると思われる。たとえば、岡田が留学した時期（1896.12-1899.12）、ドイツでは難聴児を対象とした最初の学校が一枚存在したに過ぎず、久保の留学時期（1903.5-1907.1）になって、ベルリン市、ケムニッツ市などで難聴学級の設置が徐々に整えられるにいたった。アメリカ合衆国では、1925年にいたって15都市に難聴学級が設置された。

要約すれば、明治期から昭和戦前期にドイツ渡航を経験した聴覚障害教育関係者のうち、耳鼻咽喉科医師である岡田和一郎と久保猪之吉については、その足跡と役割を整理し、彼らの聴覚障害教育への関与の内容が明らかとなった。彼らの果たした役割は、残存聴力の評価に基づき聴覚を活用する教育を進めるための医学的根拠を提供したことであった。しかし、難聴児のための特別な教育施設の設置という制度上の整備につながるまでには、そのために条件が整うまでに時間が

かかった。

## ②ドイツ聴覚障害教育の歴史と現状に関する史資料収集

研究期間2年目に、ドイツ共和国バイエルン州ミュンヘン、3年目に、同市およびザクセン州ライプツィヒを訪問した。

ミュンヘンのルードヴィッヒ・マクシミリアン大学（以下、ミュンヘン大学）では、同大教授の研究助言指導の下、同大学心理教育学部附属図書館を中心に史資料の調査をおこない、同大学が、残存聴力を活かした教育の拠点でもあったこと、本邦初の大学耳鼻咽喉科学講座の教授となった岡田和一郎が学んだ足跡があることを確認できた。

また、同図書館では、聴覚障害教育・福祉・医療関係の諸雑誌、聴覚障害の当事者団体の機関誌等の調査、同図書館に所蔵される聴覚障害関係図書の調査を実施した。聴覚障害教育関係の雑誌からは、人工内耳に対する関心の高まりと同時に、聴覚障害のある子どものアイデンティティ形成についても問題関心が持たれていることが確認でき、また、当事者の諸雑誌からは、ドイツの成人聴覚障害者の文化的活動や聴覚障害者の生活史・教育史への強い関心を読みとることができた。

一方、ドイツ口話法の父であるサミュエル・ハイニッケ（1727-1790）の創設したライプツィヒ聾学校（1778年）の聴覚言語障害文庫は、16世紀にかかれた聾啞教育に関する書物に始まり、独語および独語以外で書かれた近現代の聴覚障害教育の書物に至るまで、世界の聴覚障害教育の史資料の集約拠点の一つであることがわかった。同文庫では、貴重資料の閲覧・複写、特に関心のある20世紀初頭のドイツの難聴児教育に関する資料の収集、今後の研究の展開にとって有用となる情報の収集に努めた。さらに、今後、ドイツの聴覚障害教育の歴史的研究を深めていく上で有用となる史資料の所蔵状況の把握、史資料調査のキーパーソンとなりうる人との面談による情報収集を行った。

## ③ドイツの聴覚障害教育の理念と方法の伝統の現在への継承

ドイツの聴覚障害教育の特徴は、ザムエル・ハイニッケによる最初の「聾啞」学校創設以来、ろう者が聴者と同等の教育と生活を享受させることを目的に掲げ、口話法そして後に聴覚口話法による聴覚障害者への普通教育の提供をおこなう点であり、したがってドイツの聴覚障害教育は、音声言語の理解、表出、運用の指導法についての実践的、理論的蓄積がある。こうした伝統の現在への継承について、以下の二点から情報収集をおこなった。

第一に、現代ドイツの聴覚障害教育におけ

る耳鼻咽喉科学の役割（とくに人工内耳に関わる）である。

まず、ミュンヘン大学教授の媒介により、人工内耳装用の子どもをもつ家族との面談をおこない、子どもの失聴から人工内耳装用の経緯、公立学校での様子について話を聞いた。他方、ミュンヘン大学附属グロスハダーン病院耳鼻咽喉科及び外来患者診療部を訪問し、人工内耳の手術室での電極挿入と聴神経反射検査の様子を実地に観察するとともに、言語病理学者の教授から乳幼児への人工内耳装用の基準について、オーディオロジストの職員から人工内耳装用者に対する人工内耳の出力調整等について情報を得た。

第二に、ザムエル・ハイニッケ校の現在の実践にみるハイニッケの理念・方法の継承である。

現在のザムエル・ハイニッケ校は、聴覚障害児だけでなく、聴者であり学習障害や聴覚的認知の障害がある子どもを積極的に受け入れ、両者を同じ教室で教えていた。ろう学校の教育対象のこうした実情は、通常の学校で学ぼう・難聴児の増加に伴い、定員に余裕が生じたことも関係しているだろう。しかし、重要なのは、学習障害や聴覚的認知の障害も、ろう・難聴と同じく音声言語の理解、表出、運用に困難がある障害と位置づけ、共通の原理で教育が可能であると考えていることである。この考え方は、音声言語を重視したハイニッケ以来のろう教育の伝統と関係があると示唆された。

#### ④国際聾教育学会での研究成果の発表

主として①に述べた内容について、第21回国際聾教育会議（バンクーバー）のポスター・セッションにて発表をおこなった。北米のろう者との質疑では、耳鼻咽喉科医師の関与がろう当事者の生活にどのようなインパクトを与えたのかという視点からの分析が必要との示唆を得た。一方で、聴覚活用は今日までの日本の聴覚障害教育の特徴でもあり、その特長と課題の把握には、耳鼻咽喉科学の関与という視点からさらに研究を進める必要があると思われた。

#### (2)国内外における位置づけ

本研究が目指すものは、日本の聴覚障害教育の理念、制度、方法がどのような歴史的条件、社会的条件の下で整備され、そこにいかなる意義と課題を見出すことができるかを明らかにすることである。本研究は、そのために歴史的手法と比較教育学的手法を用い、日本の聴覚障害教育の特徴と課題を、世界史的視野に位置づけて把握し、特に日本の聴覚障害教育と関係の深かったドイツからの情報がどのように摂取、解釈されたのかを明らかにしようとした。

本研究で明らかになってきたことは、日本の耳鼻咽喉科学領域の医師がドイツ留学の経験を生かして聴覚障害教育に関与した事実である。このように国境を越えて活動をした人物に着目することは、聴覚障害教育への本質的理解とともに、聴覚障害教育がそれぞれの国の社会的・文化的条件によって規定される要素があることを分析する上で有効であると思われる。このように日本の聴覚障害教育を世界史的視野に位置付けるという点が、本研究が提起する新しい観点である。

もとより、聴覚障害教育の分野で、歴史的手法を用いた研究は多くない。これまでなされてきた国内の聴覚障害教育に関する事例的研究の蓄積を摂取しつつ、上述のような世界史的視野を意識して行われる研究は、さらに発展が期待されるところである。

さらに、近年、日本の聴覚障害教育を国際比較の観点でとらえる際、その比較対象となる国々は英語圏であることが多い。非英語圏にあるドイツを検討対象としたことは、今後、聴覚障害教育の在り方を多元的に追究することにつながる。

#### (3)今後の展望

##### ①残された課題

当初の研究計画から考えれば、以下のように、未解明な課題も多い。

第一に、分析対象が、ドイツ留学をした二人の耳鼻咽喉科医師およびその所属大学に限られた。この制約のために、聴覚障害教育の整備について、聴力評価に基づく聴覚活用の教育という方法的整備という側面に焦点を絞るすぎることになったし、耳鼻咽喉科学領域全体として、聴覚障害教育にどのように関わったかも十分解明されていない。耳鼻咽喉科学領域だけをとってみても、たとえば私立大阪聾口話学校を設立した大阪大学医学部耳鼻咽喉科教授・加藤亨のように、特別な教育施設を設立するに至った者もあり、さらに多面的に追究する必要がある。また、聴覚障害教育に直接携わってきた聾啞学校教師たちが、聴覚障害教育に関する海外情報をどのように摂取し、実践につなげていったのかの検討もなされていない。

第二に、研究期間3年目の自己評価の後、対象時期を第二次世界大戦前までとしなければならなかった。聴覚を活用する教育が本格化するのが戦後であることを考えれば、戦前期の耳鼻咽喉科医師たちの聴覚障害教育への関与が、戦後にどのように継承され、発展していくのかが明らかにされなければならない。

##### ②今後の研究の展開と計画

今後、以上の未解明課題の検討を含め、日本の聴覚障害教育の方法的・制度的整備の経

緯を追究していく必要がある。特に、聴覚障害教育の方法的整備に関して、今後の研究の展望と観点を示しておく。

戦前期日本の聴覚障害教育の方法的整備の系譜には、耳鼻咽喉科医師を中心とする難聴児教育の提案という流れよりもむしろ早い段階から、聾唖学校教師たちが言語指導の方法をそれまでの手話と筆談による教育から口話法による教育へと転換させていく流れがあった。戦前期の聾唖学校は、聴覚を活用した教育よりも口話法による教育が中心であった。戦後期になり、補聴工学の進歩、オーディオロジーの発展と相俟って、口話法は聴覚口話法へと転換していく。

このような教育方法上の変化の経緯とそれをもたらした歴史的・社会的条件とはいかなるものであったのかを究明していく必要がある。その際には、そうした教育方法上の変化を期待あるいは支持した聴覚障害児をもつ家族や地域社会が存在したという点からも分析が必要となる。

一方、近年、手話が自然言語であることが認められるようになり、手話を第一言語とする早期からの教育も始まっている。聴覚口話法と手話法との共存を考えていく上でも、聴覚障害教育の方法的整備がいかなる経緯を辿って現在にいたったのか、そしてそれを支持した教育的、社会的基盤とは何であったのかを究明する必要がある。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ①佐々木 順二 (2011) ドイツのろう教育の源流と現在を訪ねて—ザムエル・ハイニッケ校—。児童研だより, No. 40, p. 4. (査読無し)

URL :

[http://www.seitoku.ac.jp/kenkyujyo/jidou/\\_userdata/jidou40.pdf](http://www.seitoku.ac.jp/kenkyujyo/jidou/_userdata/jidou40.pdf)

- ②佐々木 順二 (2010) 明治末期から昭和戦前期の耳鼻咽喉科医師による聾唖教育への関与—九州帝国大学医学部耳鼻咽喉科学教室を中心に—。障害科学研究, 第34巻, pp.1-13. (査読有り)

[学会発表] (計2件)

- ①SASAKI, Junji, Otorhinolaryngologists' participation in the development of education for the deaf in Japan, 1896-1965. 21st International Congress on the Education of the Deaf, The Westin Bayshore Hotel (Vancouver, BC Canada)
- ②佐々木 順二, 明治末期以降の聾唖教育

の方法的整備と耳鼻咽喉科学—九州帝国大学医学部耳鼻咽喉科学教室を中心に—。ろう教育学会第50回大会, 2008年8月3日, 大阪教育大学柏原キャンパス。

[図書] (計1件)

- ①佐々木 順二 (2009) 日本の特殊教育制度。筑波大学障害科学系(責任編集)/安藤隆男・中村満紀男(編著), 特別支援教育を創造するための教育学。明石書店, 総頁数428頁, 担当箇所pp.57-70.

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

佐々木 順二 (SASAKI JUNJI)

聖徳大学・児童学部・講師

研究者番号: 20375447